

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	25,773,042	24,518,119	33,572,992
経常利益(千円)	756,116	250,192	627,560
四半期(当期)純利益(千円)	373,134	75,032	308,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	272,804	74,151	197,546
純資産額(千円)	15,253,370	15,106,025	15,180,467
総資産額(千円)	31,860,279	30,537,936	31,236,067
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.00	6.83	28.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	49.0	48.2

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(は損 失)(円)	0.55	5.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見えた一方、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞、歴史的な円高の長期化・タイ国の大規模洪水等の影響により景気の先行きに対する不透明感が続いています。

このような状況の下で、当社グループは収益の確保に向けて販路開拓・新製品開発・生産合理化に積極的に取り組んでまいりましたが、機能性材料の売上不振等により、当第3四半期連結累計期間の業績は非常に厳しい結果となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

軽包装材料につきましては、利便性の良さと品質安定性が評価されている電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」を中心に食品・薬品包装の売上が堅調に推移して、受注の落ち込みによるエア緩衝材の売上の減少をカバーしました。この結果、軽包装材料の売上高は、前年並みの水準を確保することができました。

産業資材につきましては、引き続き包装用・梱包用等のテープ基材の売上が伸びたことに加えて、電材用工程紙「アドテラ」等の電子材料関連部材の売上も堅調に推移しました。この結果、産業資材の売上高は、前年同期の水準を上回ることができました。

機能性材料につきましては、タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」やセパレーターのない新製品「サニテクトNSタイプ」の拡販に注力しましたが、世界的な薄型テレビの需要低迷による、既存の光学用表面保護フィルムの売上の大幅な減少をカバーすることはできませんでした。この結果、機能性材料の売上高は、前年同期の水準を大きく下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,518百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益250百万円（前年同期比66.9%減）、四半期純利益75百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	11,268百万円	46.0%	0.1%増
産業資材	5,901百万円	24.1%	4.5%増
機能性材料	6,996百万円	28.5%	17.4%減
その他	351百万円	1.4%	12.8%減
合計	24,518百万円	100.0%	4.9%減

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、326百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,100	-	348,100	3.07
計	-	348,100	-	348,100	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,302	3,605,429
受取手形及び売掛金	11,195,939	11,604,956
電子記録債権	-	4,799
有価証券	20,740	-
商品及び製品	1,672,471	1,762,180
仕掛品	1,454,141	1,685,713
原材料及び貯蔵品	930,999	987,514
その他	317,628	190,021
貸倒引当金	102,182	105,891
流動資産合計	20,052,040	19,734,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,785	3,040,667
機械装置及び運搬具(純額)	1,966,445	1,590,666
土地	2,056,577	2,056,577
その他(純額)	351,558	366,785
有形固定資産合計	7,586,365	7,054,696
無形固定資産		
投資その他の資産	51,299	32,456
投資有価証券	2,662,380	2,656,847
その他	885,130	1,060,924
貸倒引当金	1,149	1,712
投資その他の資産合計	3,546,361	3,716,060
固定資産合計	11,184,026	10,803,212
資産合計	31,236,067	30,537,936

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052,125	7,246,523
短期借入金	3,703,000	3,873,000
未払法人税等	39,286	15,696
賞与引当金	506,220	234,950
役員賞与引当金	13,050	4,731
その他	1,989,330	1,849,053
流動負債合計	13,303,013	13,223,954
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1,301,961	1,075,342
退職給付引当金	732,727	706,002
役員退職慰労引当金	220,097	98,776
資産除去債務	95,788	96,691
その他	242,012	201,144
固定負債合計	2,752,587	2,207,956
負債合計	16,055,600	15,431,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,506,637	10,428,063
自己株式	116,912	116,963
株主資本合計	14,701,564	14,622,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,692	349,879
その他の包括利益累計額合計	356,692	349,879
新株予約権	3,139	10,204
少数株主持分	119,070	123,001
純資産合計	15,180,467	15,106,025
負債純資産合計	31,236,067	30,537,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,773,042	24,518,119
売上原価	22,725,245	22,075,392
売上総利益	3,047,796	2,442,727
販売費及び一般管理費	2,368,870	2,268,525
営業利益	678,925	174,201
営業外収益		
受取利息	1,030	473
受取配当金	63,465	71,672
クレーム収入	16,863	-
作業くず売却益	51,134	46,027
その他	31,721	42,726
営業外収益合計	164,215	160,900
営業外費用		
支払利息	82,036	58,767
その他	4,987	26,142
営業外費用合計	87,024	84,910
経常利益	756,116	250,192
特別利益		
会員権売却益	-	3,171
貸倒引当金戻入額	18,284	-
特別利益合計	18,284	3,171
特別損失		
固定資産売却損	921	-
固定資産除却損	20,518	4,125
投資有価証券売却損	-	2,445
会員権売却損	-	323
会員権評価損	950	1,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	-
特別損失合計	82,661	8,367
税金等調整前四半期純利益	691,739	244,996
法人税、住民税及び事業税	41,410	41,503
法人税等調整額	273,273	122,463
法人税等合計	314,684	163,966
少数株主損益調整前四半期純利益	377,055	81,029
少数株主利益	3,920	5,997
四半期純利益	373,134	75,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,055	81,029
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104,250	6,878
その他の包括利益合計	104,250	6,878
四半期包括利益	272,804	74,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,945	68,220
少数株主に係る四半期包括利益	3,859	5,931

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.47%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,743千円減少し、法人税等調整額は39,944千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 379,151千円

支払手形 993,557千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	915,116千円	762,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,252,048	5,645,997	8,471,905	25,369,950	403,092	25,773,042
セグメント利益	359,971	105,889	184,193	650,053	28,872	678,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,268,143	5,901,780	6,996,571	24,166,494	351,625	24,518,119
セグメント利益(は損失)	437,145	155,320	460,107	132,358	41,843	174,201

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円0銭	6円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,134	75,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,134	75,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 76,803千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |
| (注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。